

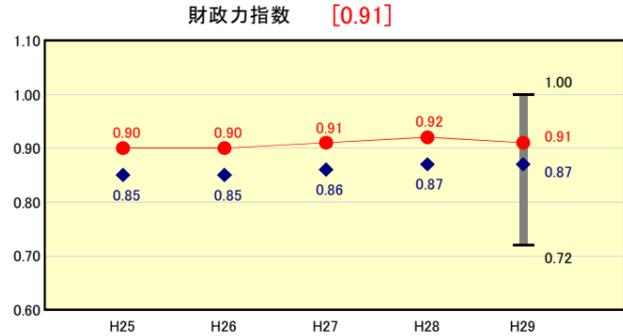
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	706,287	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	697,210	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,411.90	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	314,840,086	千円	将来負担比率	56.9	%
歳出総額	308,114,316	千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実質収支	4,570,622	千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	186,500,513	千円			
地方債現在高	426,793,785	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

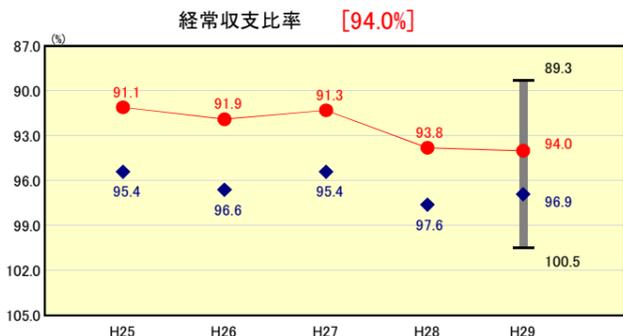


類似団体内順位 8/20 全国平均 0.51 静岡県平均 0.80

財政力指数の分析欄

分母となる基準財政需要額のうち、生活保護費をはじめとする社会保障経費が少ないことなどにより、類似団体平均を上回っている。29年度は、県費負担教職員関係事務の権限移譲により、分子となる道府県民税所得割臨時交付金の増加に対して、分母となる基準財政需要額の増加が上回ったことで、28年度を0.01ポイント下回り、微減となった。(単年度財政力指数: 27年度0.918、28年度0.919、29年度0.896)。引き続き課税客体の適正な把握に努め、安定的な財政基盤の維持に努めていく。

財政構造の弾力性

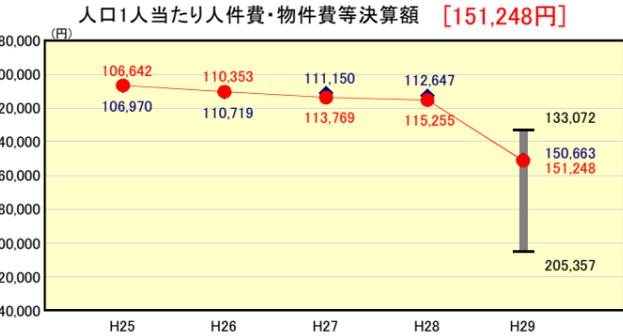


類似団体内順位 7/20 全国平均 92.8 静岡県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

生活保護費をはじめとする社会保障経費にかかる扶助費が少ないことなどにより類似団体平均を下回っている。27年度までほぼ横ばいで推移してきたが、28年度は公債費などに要する一般財源が減少したものの、経常一般財源が市税や地方消費税交付金などが大幅に減少したことにより、27年度と比べ2.5ポイントの増となった。29年度は、市税や地方交付税などの経常一般財源が増加したものの、物件費や県費負担教職員関係事務の権限移譲に伴う経費の増加などにより、0.2ポイントの増となった。扶助費など社会保障関係経費は今後も増加が見込まれるため、行財政改革やアセットマネジメントの取組などを推進し、事務事業に要する経常的経費の抑制に努めていく。

人件費・物件費等の状況

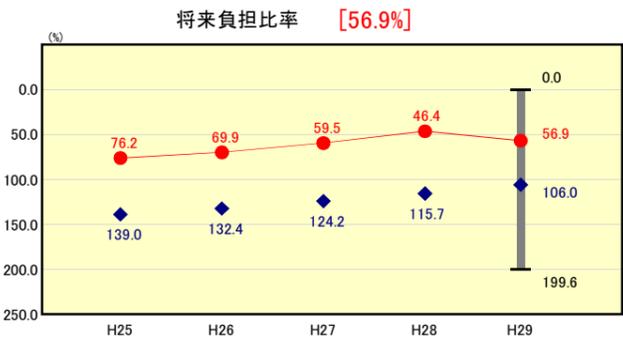


類似団体内順位 12/20 全国平均 131,654 静岡県平均 130,253

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

25、26年度は類似団体平均の近似値で推移してきたが、27年度は緊急情報防災ラジオ普及や防災必需品備蓄など防災対策に係る物件費などの増により、28年度は、消防救急広域化に係る人件費の増などにより、それぞれ類似団体平均を上回った。29年度においても、消防救急広域化に伴い整備した消防総合システム保守などに係る物件費の増などにより、類似団体平均を上回っている。引き続き、行財政改革推進大綱実施計画による事務事業の見直し・統廃合、民間活力の活用、適正な定員管理等により経費の削減に努めていく。

将来負担の状況

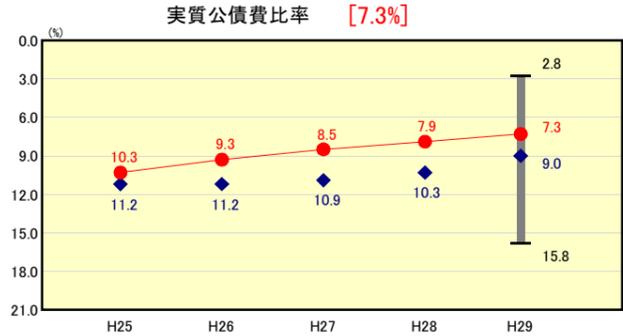


類似団体内順位 6/20 全国平均 33.7 静岡県平均 20.0

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、下水道事業債残高が少ないことなどを要因として、分子となる将来負担額が少ないことなどから、類似団体平均を下回っている。地方債残高が増加しているものの、緊急防災・減災事業債等の交付税措置の高い起債を活用することにより、実質的な地方債残高の圧縮に取り組んでいること及び企業債償還に要する一般会計からの繰入金や退職手当見込額等が減少したことにより、近年減少傾向で推移していたが、29年度は県費負担教職員関係事務の権限移譲に伴う職員数の増加により、将来の退職手当見込み額が増加したことで、10.5ポイント増加している。

公債費負担の状況



類似団体内順位 9/20 全国平均 6.4 静岡県平均 6.7

実質公債費比率の分析欄

借入期間を延長したことによる元利償還金の減少などの影響により、25年度より類似団体を下回っている。近年、借入期間延長に伴う元利償還金の減などにより減少傾向で推移しており、29年度においても、分子となる元利償還金が減する一方、県費負担教職員関係事務の権限移譲に伴い分母となる財政規模が増となったことなどにより、28年度と比べ0.6ポイントの減となった。今後は、合併特例債や臨時財政対策債の発行による市債残高の累増に伴う元利償還金の増加や権限移譲に係る義務教育職員の退職手当債の発行増も見込まれるため、市債残高の抑制や償還額の平準化を図り、計画的な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

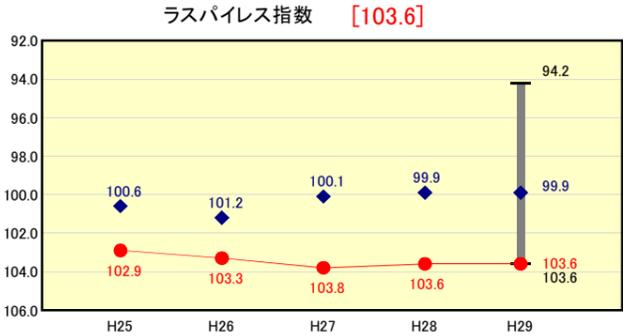


類似団体内順位 11/20 全国平均 7.91 静岡県平均 8.23

人口千人当たり職員数の分析欄

本市では、これまでに第一次定員管理計画(17年度～21年度。420人削減)、第二次定員管理計画(22年度～26年度。165人削減)の二次にわたる定員管理計画を実施し、職員の削減を進めてきた。27年度からは、職員適正配置計画により4年間で50人の減員を目標に取り組んできた。28年度は、小中学校の教職員の県から市への権限移譲(2,776人)に伴い、人口千人当たりの普通会計職員数が平成27年度実績に比べ3.94人増加している。29年度は、前年度と比べほぼ同水準となっている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 20/20 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

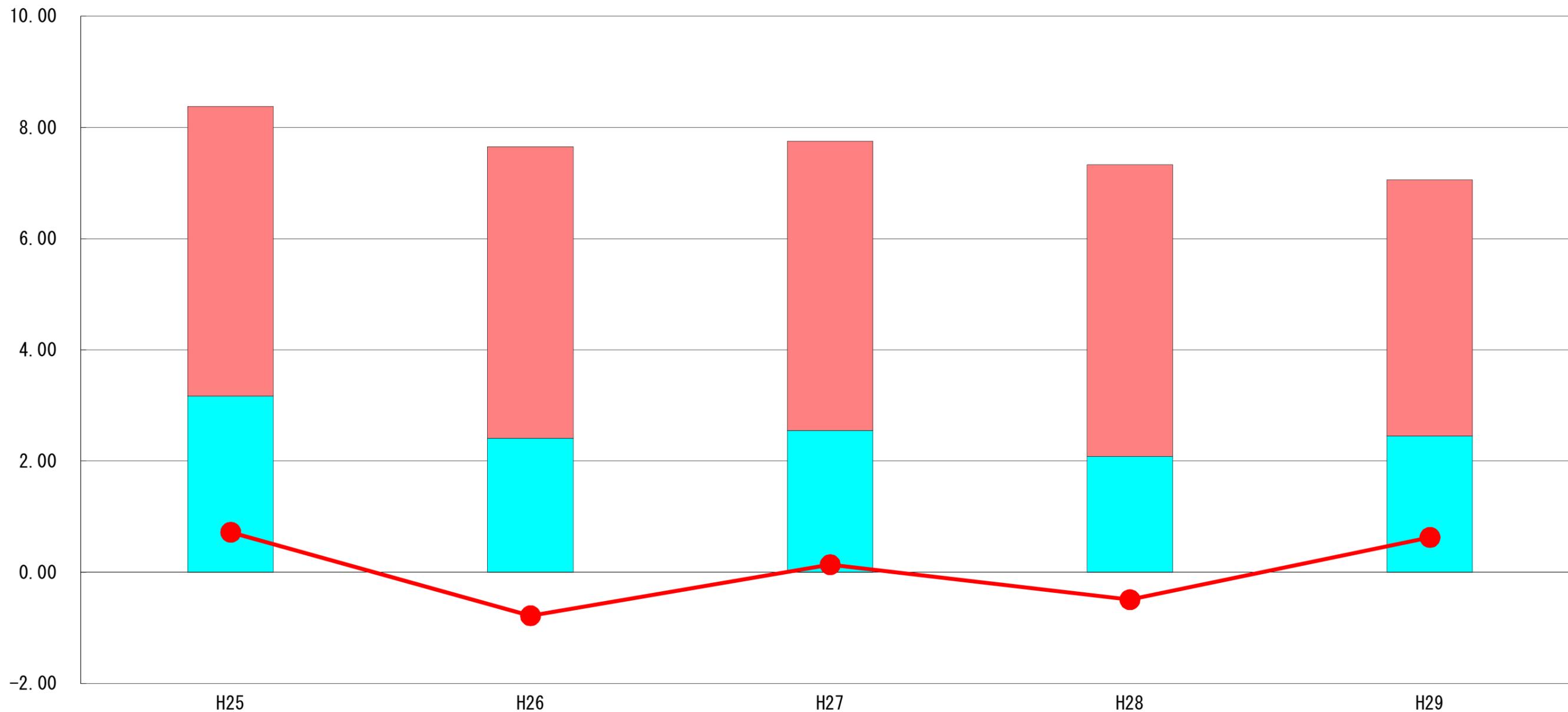
29年度は、103.6で28年度に引き続き政令指定都市中一番高い値となっている。これは、本市が独自給料表を採用していることから給与制度の総合的見直しにおける給料表の引下げの改定方法に相違があったことが主な要因と考えられるが、給与の総合的見直しを実施した結果、平均給料月額では国とほぼ同水準まで引き下がるに至った。なお、20政令指定都市における比較ではラスパイレース指数は一番高いが、諸手当を含めた平均給与月額では15位と平均を下回る水準となっている。今後も、人事委員会勧告に基づく給与改定を行うことで地域民間給与との均衡を図りつつ、引き続き給与の適正化に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

静岡県静岡市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		5.21	5.24	5.20	5.25	4.61
 実質収支額		3.17	2.41	2.55	2.08	2.45
 実質単年度収支		0.72	▲ 0.78	0.14	▲ 0.49	0.63

分析欄

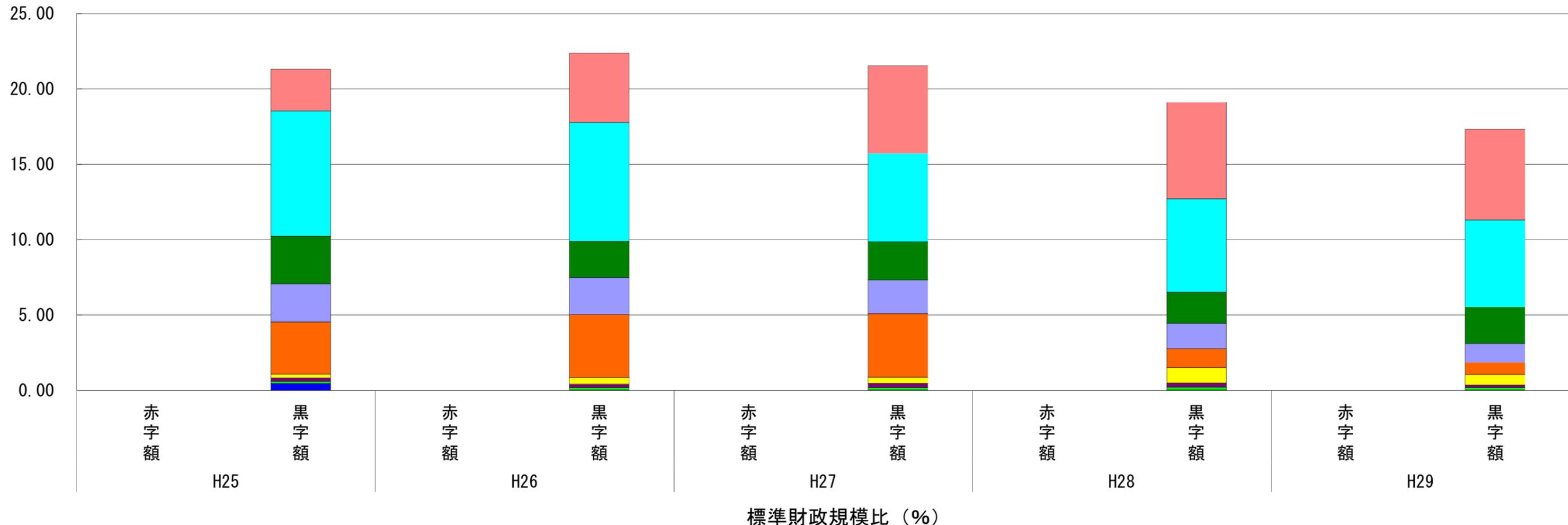
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。
 実質収支額については、概ね例年40億円前後の黒字となっていたが、29年度は市税など一般財源総額が増収となったことで約46億円と28年度より約12億円増加した。
 今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革や、公共資産の総資産量適正化・長寿命化のためのアセットマネジメントの取組などを推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

静岡県静岡市

標準財政規模比（%）



会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
下水道事業会計		2.77	4.58	5.81	6.40	6.02
水道事業会計		8.31	7.90	5.86	6.20	5.76
一般会計		3.16	2.41	2.54	2.07	2.44
国民健康保険事業会計（事業勘定）		2.53	2.44	2.22	1.69	1.26
病院事業会計		3.45	4.18	4.23	1.24	0.80
介護保険事業会計		0.25	0.44	0.40	1.03	0.69
競輪事業会計		0.24	0.22	0.27	0.28	0.17
後期高齢者医療事業会計		0.15	0.16	0.16	0.17	0.15
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.00	-	-
その他会計（黒字）		0.45	0.04	0.04	0.04	0.04

分析欄

25年度から29年度、いずれの会計も黒字であった。
 29年度は、標準財政規模に対する黒字額の割合としては、下水道事業会計が6.02%と最も高く、次いで水道事業会計5.76%、一般会計2.44%となっている。
 病院事業会計は、標準財政規模に対する黒字額の割合が高かった静岡病院が地方独立行政法人へ移行したことにより、28年度以降減少している。

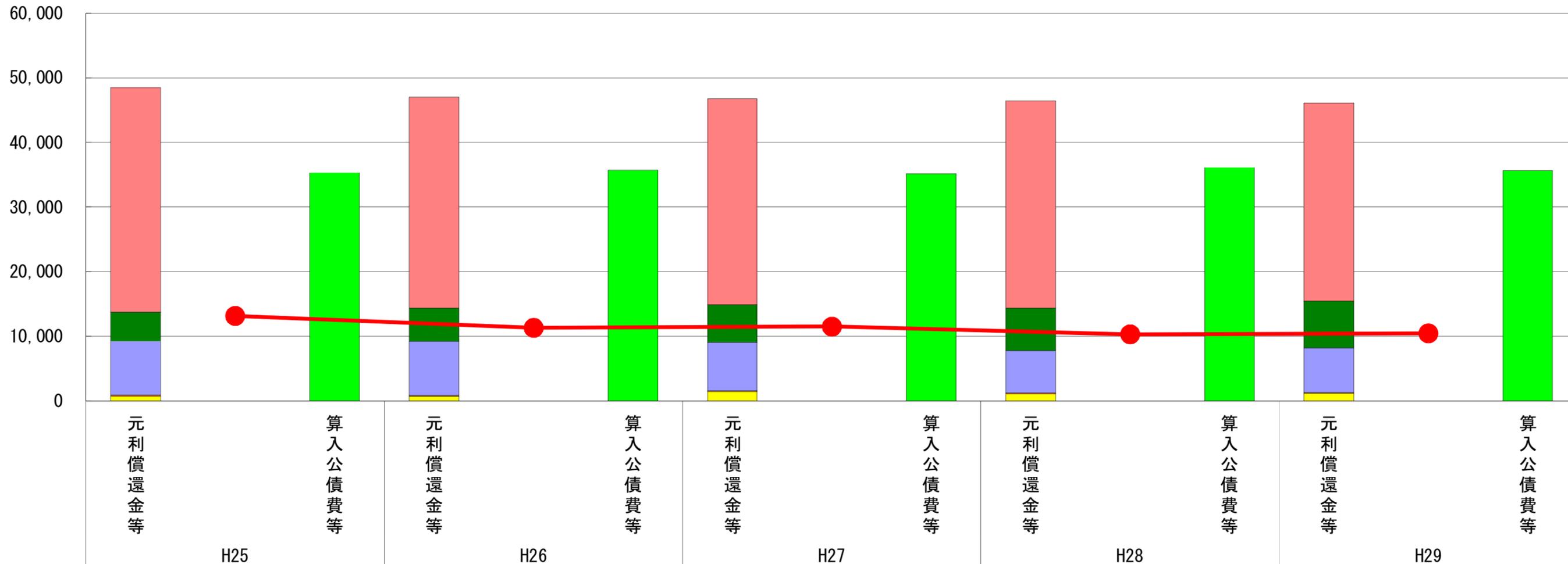
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県静岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		34,746	32,665	31,821	32,082	30,648
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4,500	5,167	5,833	6,590	7,235
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8,348	8,314	7,477	6,579	6,940
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		118	139	114	114	112
	債務負担行為に基づく支出額		788	732	1,477	1,104	1,175
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		35,322	35,688	35,176	36,145	35,629
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		13,178	11,329	11,546	10,324	10,481

分析欄

実質公債費比率の分子は、17年度以降実施している借入期間の延長の影響により、定時償還方式の公債元金及び公債利子などの元利償還金が減少していることなどから、減少傾向にある。

29年度は、元利償還金が減少したものの、満期一括償還地方債に係る年度割相当額などが増加したことに伴い、微増となっている。

今後、市債残高の累増や、元利償還金の増加が見込まれるため、市債残高の抑制や償還額の平準化を図り、計画的な財政運営に努める。

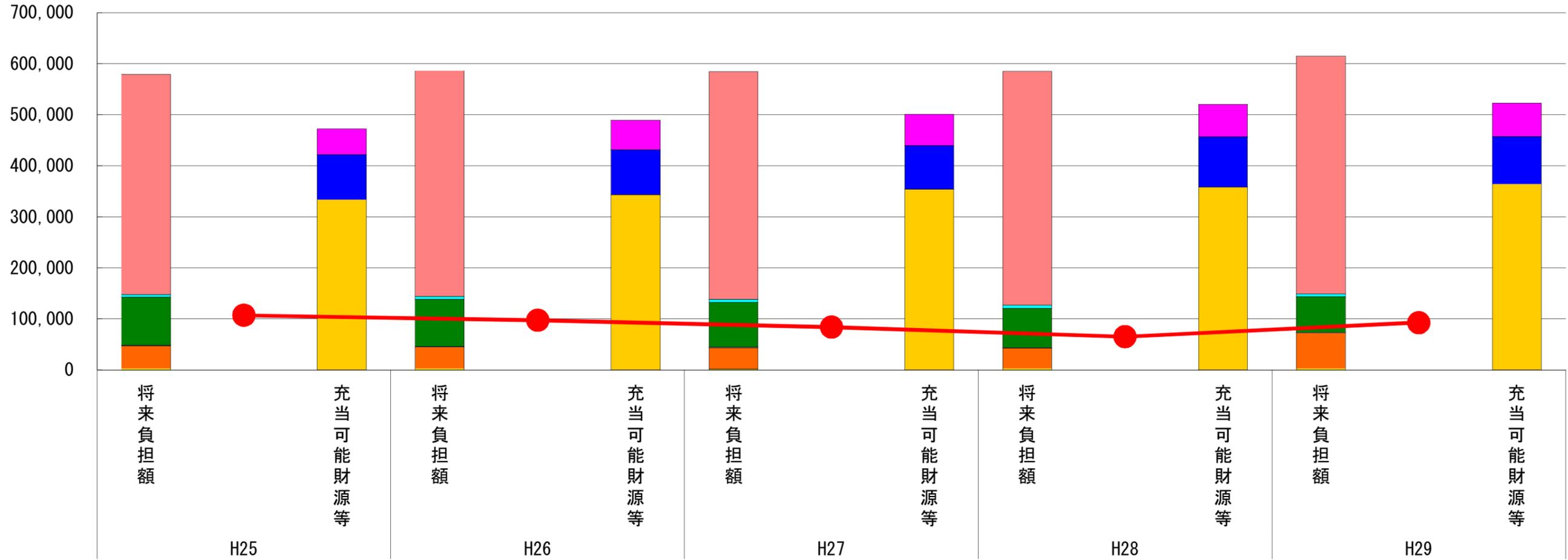
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県静岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		431,143	441,893	446,030	457,962	465,977
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,383	5,890	5,549	6,583	5,733
	公営企業債等繰入見込額		94,704	92,818	87,965	76,908	70,206
	組合等負担等見込額		1,197	1,172	1,061	959	700
	退職手当負担見込額		44,676	42,083	41,463	40,389	69,984
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,255	2,150	2,013	2,089	2,158
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		49,956	58,151	60,772	63,769	64,747
	充当可能特定歳入		88,092	87,384	85,772	98,566	93,404
	基準財政需要額算入見込額		333,681	343,410	353,811	357,869	364,161
(A) - (B)	将来負担比率の分子		106,629	97,060	83,726	64,687	92,446

分析欄

将来負担比率が28年度まで減少傾向にあった要因としては、地方債残高が増加しているものの、緊急防災・減災事業債等の交付税措置の高い起債を活用することにより、実質的な地方債残高の圧縮に取り組んでいることがあげられる。今後も公債費等の削減を進め、財政の健全化に努める。

・将来負担額
地方債残高は年々増加傾向にあるが、これは臨時財政対策債の増加に伴うもので、通常債は減少傾向にある。また、29年度においては、県費負担教職員関係事務の権限移譲に伴い、職員数が増加したことで、退職手当負担見込額が大幅に増加している。

・充当可能財源等
充当可能基金は24年度以降増加しており、これは減債基金や国民健康保険診療報酬支払準備基金などの増加によるものである。また、基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債及び緊急防災・減災事業債などの増加に伴い、25年度以降増加している。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。